

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛原 守
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	33,116,577	35,292,439	45,022,168
経常利益 (千円)	3,037,953	2,691,475	4,168,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,305,391	1,737,003	2,921,798
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,133,805	2,297,392	2,880,116
純資産額 (千円)	29,861,445	30,385,193	30,607,755
総資産額 (千円)	41,431,811	41,695,887	42,467,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.24	54.42	91.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	71.9	71.3

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.61	22.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はないものの、新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の影響で、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされること等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）の業績は、売上高が352億92百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は23億34百万円（同19.9%増）、経常利益は26億91百万円（同11.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億37百万円（同24.7%減）となりました。

国内店舗の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響はあったものの、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除となって以降、客数は堅調に推移し、10月から始まった全国旅行支援による人流回復の影響も加わり、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上高は、全店ベースで574億40百万円（同4.5%増）となりました（既存店ベースで同5.5%増（客数：同4.2%増、客単価：同1.3%増））。

また、海外店舗の状況につきましては、ゼロコロナ政策を維持する中国において、一部エリアでロックダウンが断続的に行われた影響が売上の押し下げ要因となりましたが、その他の国やエリアでは概ね売上は回復に向かい、全店ベースの売上高は97億53百万円（同28.0%増）となりました。

利益面につきましては、トッピングのチーズをはじめとする食材価格の上昇や、店舗で使用するフライオイル、テイクアウト用の弁当容器、水道光熱費、物流費等さまざまなコストアップ要因はありましたが、売上が順調に推移したことなどから、営業利益は前年同期を上回りました。

一方、経常利益は、営業外収益として計上した時短協力金等の補助金収入が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年に特別利益として計上した投資有価証券売却益が、当期は発生しなかったことなどから、前年同期を下回りました。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は416億95百万円となり、前連結会計年度末比7億71百万円減少いたしました。このうち流動資産は219億45百万円となり前連結会計年度末比4億22百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が12億36百万円減少したこと等によるものであります。また固定資産は197億50百万円となり、前連結会計年度末比3億48百万円の減少となりました。これは主にリース資産（純額）が1億55百万円、繰延税金資産が1億28百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は113億10百万円となり、前連結会計年度末比5億48百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が10億45百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は303億85百万円となり、前連結会計年度末比2億22百万円減少いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から71.9%となっております。

#### (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,911,800	319,118	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	31,926,000	-	-
総株主の議決権	-	319,118	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	6,700	-	6,700	0.02
計	-	6,700	-	6,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,587,451	16,350,742
売掛金	2,685,529	3,301,508
商品及び製品	971,149	1,021,153
仕掛品	52,355	48,137
原材料及び貯蔵品	234,843	271,112
その他	836,502	952,576
流動資産合計	22,367,833	21,945,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,652,471	4,859,944
機械装置及び運搬具（純額）	692,365	672,953
土地	5,486,172	5,375,658
リース資産（純額）	933,398	778,039
その他（純額）	576,106	655,334
有形固定資産合計	12,340,514	12,341,930
無形固定資産		
のれん	267,775	234,303
その他	1,041,635	910,720
無形固定資産合計	1,309,410	1,145,023
投資その他の資産		
投資有価証券	402,100	382,688
繰延税金資産	1,196,561	1,067,854
差入保証金	4,592,379	4,572,902
その他	260,962	242,492
貸倒引当金	2,420	2,234
投資その他の資産合計	6,449,582	6,263,702
固定資産合計	20,099,507	19,750,655
資産合計	42,467,340	41,695,887



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,132,004	2,553,464
未払金	1,399,125	1,465,615
未払法人税等	1,107,443	61,885
賞与引当金	319,505	160,423
株主優待引当金	95,848	80,733
その他	904,475	1,324,131
流動負債合計	5,958,403	5,646,255
固定負債		
リース債務	603,018	382,959
退職給付に係る負債	1,075,141	1,128,506
長期預り保証金	3,630,726	3,553,690
資産除去債務	542,229	544,526
その他	50,064	54,756
固定負債合計	5,901,180	5,664,438
負債合計	11,859,584	11,310,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,389,226
利益剰余金	27,104,944	26,288,685
自己株式	65,253	32,701
株主資本合計	29,931,431	29,148,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,516	61,019
為替換算調整勘定	305,715	787,720
退職給付に係る調整累計額	26,057	9,044
その他の包括利益累計額合計	354,173	839,694
非支配株主持分	322,150	397,017
純資産合計	30,607,755	30,385,193
負債純資産合計	42,467,340	41,695,887

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	33,116,577	35,292,439
売上原価	17,796,460	18,804,229
売上総利益	15,320,117	16,488,209
販売費及び一般管理費	13,374,118	14,154,018
営業利益	1,945,999	2,334,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,903	11,386
受取家賃	636,079	653,387
補助金収入	864,548	242,525
その他	150,566	58,024
営業外収益合計	1,689,097	965,324
営業外費用		
支払利息	11,361	9,837
賃貸費用	517,577	516,340
その他	68,204	81,862
営業外費用合計	597,143	608,040
経常利益	3,037,953	2,691,475
特別利益		
店舗売却益	65,314	68,635
投資有価証券売却益	679,652	-
その他	-	2,560
特別利益合計	744,966	71,195
特別損失		
固定資産売却損	-	33,806
固定資産除却損	7,788	9,226
減損損失	257,293	80,186
関係会社株式評価損	-	4,932
特別損失合計	265,081	128,151
税金等調整前四半期純利益	3,517,838	2,634,519
法人税、住民税及び事業税	1,106,058	742,432
法人税等調整額	99,344	145,336
法人税等合計	1,205,403	887,769
四半期純利益	2,312,435	1,746,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,043	9,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,305,391	1,737,003

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,312,435	1,746,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462,672	13,497
為替換算調整勘定	264,457	547,125
退職給付に係る調整額	19,585	17,013
その他の包括利益合計	178,629	550,641
四半期包括利益	2,133,805	2,297,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103,631	2,222,524
非支配株主に係る四半期包括利益	30,173	74,867

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、徐々に回復するものの当連結会計年度以降も、一定の影響が継続するという前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見直しを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く今後の状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

	前連結会計年度 ( 2022年2月28日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2022年11月30日 )
加盟店の金融機関借入の保証	106,584千円	54,827千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む )、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日 )
減価償却費	1,099,891千円	1,164,041千円
のれん償却額	51,177千円	33,471千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月5日 取締役会	普通株式	1,277,011	40	2021年2月28日	2021年5月10日	利益剰余金
2021年10月6日 取締役会	普通株式	1,276,494	40	2021年8月31日	2021年11月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月6日 取締役会	普通株式	1,276,494	40	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金
2022年10月5日 取締役会	普通株式	1,276,768	40	2022年8月31日	2022年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日
直営店売上高	10,264,970	11,187,534
F C 向売上高	22,382,841	23,592,694
その他	468,765	512,210
顧客との契約から生じる収益	33,116,577	35,292,439
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	33,116,577	35,292,439

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	72円24銭	54円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	2,305,391	1,737,003
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	2,305,391	1,737,003
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	31,913	31,916

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年10月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,276,768千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月18日

( 注 ) 2022年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか



どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。